

平成27年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査			担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 日向信和		
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標11: スポーツの振興 施策目標11-1: 子供の体力向上				
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第6条、第17条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第54条第2項			関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国的な子供の体力や運動習慣等の状況を把握・分析することにより課題や好事例等を明らかにし、国の施策の改善に活かすとともに、各教育委員会や各学校単位での分析を促すことにより、各教育委員会及び各学校における子供の体力向上に向けた指導の改善に役立てることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	小学5年生と中学2年生に対する実技調査及び質問紙調査、学校及び教育委員会に対する質問紙調査の実施(調査票の作成・配送・回収・入力・集計)、調査結果の分析、学校等における取組事例の取りまとめ、結果の提供等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	97.4	302.3	305.5	303.9			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	1.8	-	-	-			
	計		99.2	302.3	305.5	303.9	0		
	執行額		99.2	283.4	275.8				
執行率(%)		100%	94%	90%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 33年度	
	学校において、本調査結果を踏まえて、体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合を100%とする。	学校において、本調査結果を踏まえて、体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合	成果実績	%	80.5	81.8	88.4		
			目標値	%	80	90	90	100	
			達成度	%	100.6%	90.9%	98.2%		
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 33年度		
教育委員会において、本調査結果を踏まえて、子供の体力向上に関する施策に取り組んだ割合を100%とする。	教育委員会において、本調査結果を踏まえて、子供の体力向上に関する施策に取り組んだ割合	成果実績	%	-	-	61.2			
		目標値	%	-	-	70	100		
		達成度	%	-	-	87.4%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施した小学校、中学校参加学校の割合(平成24年度については、抽出で実施したため単純な比較はできない)			活動実績	%	18.7	97.2	97.2	
			当初見込み	%	19	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/学校数 (平成24年度については、抽出で実施したため単純な比較はできない)			単位当たりコスト	千円/校	15.5	9	8.9	
			計算式	/	99,232千円/6,413校	283,419千円/32,246校	275,812千円/32,051校		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2.6							
	職員旅費	0.1							
	委員等旅費	2							
	庁費	4.5							
	スポーツ振興委託費	294.6							
	計	303.9	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	スポーツ基本法第9条に定めるスポーツ基本計画(中央教育審議会で答申)に基づいた施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な子供の体力等の状況を把握・分析し、課題や好事例等を明らかにすることで、教育委員会や各学校単位での分析やそれを踏まえた取組を促すものであり、地方自治体等がそれぞれ独自に実施することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本調査結果報告は、国、教育委員会及び学校が子供の体力の向上や学校体育の充実等に取り組んで行く際に、自らの状況を把握し、分析することを可能とするもので、それぞれが施策を実施していくための基礎となる事業であり、極めて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、公募を実施し、一般競争入札(総合評価落札方式)で、技術・価格の両面からの総合評価による審査を行い、競争性を確保し業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、全国的な調査を各学校の参加を得(個人票の提出等)、体力や運動習慣等の状況を把握・分析することにより課題や好事例等を明らかにするものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予定価格の作成に当たっては、同事業の過去実績や市場価格の調査等により設定を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画の提出時に費目・使途について精査を行った上で、契約を締結しており、また、事業終了後、精算時にも内容の精査を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績については、年々向上しており、目標値については、適宜見直しを図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績参照。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果実績参照。今年度は、さらに活用促進を図るための取組を行う予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	上記各点検項目のとおり、必要性、効率性、有効性ともに、適切である。			
	改善の方向性	引き続き、報告書等の成果物が、各学校現場で有効に活用され、子供の体力向上に向けた検証、改善のサイクルの確立、定着を図ることができるよう、見直しを図る。 その際、例えば、効率的かつ効果的な調査の実施や報告書等の提供方法として、WEBの活用方法や活用を促す手法等について検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	343	平成23年度	341	平成24年度	361
平成25年度	323	平成26年度	318		

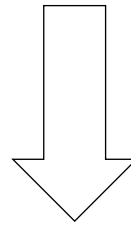
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
275.8百万円

諸謝金	1.05百万円	を含む
委員等旅費	0.30百万円	
庁費	3.63百万円	

○子供の体力が低下している状況にかんがみ、全国的な子供の体力の状況を把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子供の体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。



A. 東京書籍(株)
270.8百万円

○平成26年度調査の実施、結果の集計・分析
○平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
(40,000部)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京書籍株式会社	平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施	270.8	4	98.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					